

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社京樽

コード番号 8187 URL <http://www.kyotaru.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 昌三

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 河江 泰平

TEL 03-5847-2311

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	5,649	△10.0	△238	—	△248	—	162	—
22年12月期第1四半期	6,276	△7.6	△62	—	△42	—	△43	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	2,328.27	—
22年12月期第1四半期	△627.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	12,829	5,687	44.3	81,249.84
22年12月期	12,623	5,524	43.8	78,921.57

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 5,687百万円 22年12月期 5,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期	—				
23年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,444	△1.4	47	—	69	489.0	△81	—	△1,157.14
通期	25,689	0.0	186	38.0	228	3.8	63	10.0	900.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	70,000株	22年12月期	70,000株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	一株	22年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	70,000株	22年12月期1Q	70,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としています。従って、実際の業績等は概況の変化等により異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) その他注記情報	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）の外食業界においては、緩やかな景気回復基調の中、個人消費にも持ち直しの兆しが見られておりましたが、3月11日に発生した東日本大震災により業績に大きな影響を受けました。当社も、地震の直接的被害により船橋工場（炊飯）、浦安の物流センター、協力会社の卵加工工場等と一部の店舗で休業を余儀なくされたほか、食材の不足、計画停電に伴う休業や営業時間の短縮等の影響がありました。

このような状況の中、当社グループは、「利益体質への転換～成長～」を経営戦略に掲げ、i) 店舗活性化プログラムや営業支援システム等の導入による店舗収益力の更なる向上、ii) 経費削減プロジェクトの推進や生産工場の統合による損益分岐点売上高の改善、iii) 出店時売上予測システムを活用した利益体質店舗の出店と不採算店舗の退店による店舗新陳代謝の促進、iv) 資産譲渡等による財務基盤の充実に向けた活動等を行ってまいりました。

既存店売上高は、2月まではほぼ前年並で推移しておりましたが、震災による休業・営業時間短縮や消費マインドの減速等により、前年同期比6.9%減となりました。

店舗数は、2店を出店し7店を退店した結果、当第1四半期連結会計期間末における総店舗数は355店（前年同期末比36店減（子会社譲渡による28店減を含む））となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,649百万円（前年同期比10.0%減、626百万円減）、営業損失は238百万円（前年同期は営業損失62百万円）、経常損失は248百万円（前年同期は経常損失42百万円）となりました。四半期純利益は、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額117百万円を計上したこと、また連結納税制度の適用を前提として繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、法人税等調整額（貸方）613百万円を計上したこと等により、162百万円（前年同期は四半期純損失43百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①テイクアウト事業

上方鮪を販売商品の主力に展開している「京樽」においては、釜揚げシラス等旬の食材を用いた季節フェアの実施に加え、QSC（品質・サービス・清潔さ）の更なる向上に向け、店舗活性化プログラムの推進や店長研修強化等に取り組みました。

既存店売上高は、2月までは前年並だったものの、震災後の計画停電に伴う休業や営業時間短縮により、前年同期比6.6%減となりました。

店舗数は、「すし三崎港」1店、新業態「ちらし鮪関山」1店を出店し、オーナー都合等の理由により5店退店した結果、255店（前年同期末比9店減）となりました。

これらにより、売上高は3,120百万円（前年同期比9.5%減、327百万円減）、営業利益は112百万円（同43.1%減、85百万円減）となりました。

②イートイン事業

各業態の特徴に合わせ、“晩冬の旬魚”“春爛漫”等と題してフェアを実施しました。美味しさを訴求し、差別化をはかるため、愛媛産マダイ・女川産ギンジャケ・焼津産カツオのたたき等、季節感の演出と産地にこだわって展開しました。

既存店売上高は、2月までは前年を上回っていたものの、震災後の計画停電に伴う休業や営業時間短縮により、前年同期比7.3%減となりました。

店舗数は、不採算等により2店を退店した結果、100店（前年同期末比1店増）となりました。

これらにより、売上高は2,226百万円（前年同期比4.7%減、109百万円減）、営業利益は32百万円（同56.3%減、41百万円減）となりました。

③その他の事業

外商事業の主力となる弁当部門においては、営業体制の強化等により2月までは前年を大きく上回って推移しておりましたが、震災発生後の自粛により、卒業式やお花見等のイベントが中止になったことの影響を受けました。

これらにより、売上高は303百万円（前年同期比39.2%減、195百万円減）、営業利益は2百万円（同94.1%減、36百万円減）となりました。なお、昨年9月の子会社譲渡に伴う影響を除く売上高前年同期比は1.1%増、営業利益前年同期比は88.7%減であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、12,829百万円（前期末比205百万円増加）となりました。

これは、主として繰延税金資産、有形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、7,141百万円(前期末比42百万円増加)となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金、賞与引当金、長期借入金、資産除去債務の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、5,687百万円(前期末比162百万円増加)となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ46百万円増加し、2,288百万円となりました。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未払費用の減少184百万円等により172百万円の支出(前年同期は、117百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出270百万円等により240百万円の支出(前年同期は、309百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入760百万円等があったことにより460百万円の収入(前年同期は、53百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の業績予想につきましては、平成23年2月18日付当社「平成22年12月期 決算短信」発表時の業績予想から現在のところ変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失5,138千円、経常損失5,167千円、税金等調整前四半純損失122,720千円がそれぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,351,167	2,304,164
売掛金	886,294	1,463,995
半製品	2,807	1,029
原材料	297,844	452,803
貯蔵品	32,209	36,338
繰延税金資産	88,986	—
その他	167,675	169,045
流動資産合計	3,826,985	4,427,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,585,078	1,565,223
土地	1,909,365	1,909,365
その他(純額)	842,162	615,251
有形固定資産合計	4,336,606	4,089,840
無形固定資産		
投資その他の資産	87,999	85,177
敷金及び保証金	1,906,861	1,939,227
投資不動産(純額)	1,697,993	1,699,054
繰延税金資産	524,072	—
その他	534,472	469,125
貸倒引当金	△85,844	△85,979
投資その他の資産合計	4,577,555	4,021,428
固定資産合計	9,002,162	8,196,445
資産合計	12,829,147	12,623,823

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	581,728	1,013,305
短期借入金	689,000	1,062,000
1年内返済予定の長期借入金	231,800	64,400
1年内期限到来予定のその他の固定負債	161,202	161,202
未払費用	888,603	1,073,377
賞与引当金	273,952	130,618
資産除去債務	2,686	—
その他	686,460	737,853
流動負債合計	3,515,434	4,242,757
固定負債		
長期借入金	924,900	242,000
長期未払金	1,007,578	1,007,578
退職給付引当金	1,187,001	1,232,678
資産除去債務	149,941	—
その他	356,803	374,298
固定負債合計	3,626,224	2,856,555
負債合計	7,141,658	7,099,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,425,000	3,425,000
資本剰余金	703,000	703,000
利益剰余金	1,559,489	1,396,510
株主資本合計	5,687,489	5,524,510
純資産合計	5,687,489	5,524,510
負債純資産合計	12,829,147	12,623,823

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	6,276,871	5,649,875
売上原価	2,183,421	2,011,615
売上総利益	4,093,450	3,638,259
販売費及び一般管理費	4,156,273	3,876,827
営業損失(△)	△62,823	△238,567
営業外収益		
受取利息	1,168	310
貸貸収入	65,578	68,853
その他	12,826	8,519
営業外収益合計	79,573	77,683
営業外費用		
支払利息	5,351	6,385
貸貸費用	48,791	44,231
株式交換関連費用	—	34,754
その他	4,899	2,469
営業外費用合計	59,042	87,840
経常損失(△)	△42,292	△248,724
特別利益		
保証金等返還益	16,825	6,495
店舗立退補償金	11,395	—
その他	421	705
特別利益合計	28,642	7,200
特別損失		
固定資産除却損	2,776	874
差入保証金解約損	2,162	—
減損損失	—	4,363
災害による損失	—	34,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	117,552
その他	—	28,188
特別損失合計	4,938	185,779
税金等調整前四半期純損失(△)	△18,588	△427,303
法人税、住民税及び事業税	25,319	22,775
法人税等調整額	—	△613,058
法人税等合計	25,319	△590,282
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43,907	162,978

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△18,588	△427,303
減価償却費	94,919	83,638
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	117,552
災害損失	—	34,800
減損損失	—	4,363
賞与引当金の増減額 (△は減少)	144,847	143,334
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△36,731	△45,677
受取利息及び受取配当金	△7,952	△1,476
支払利息	5,351	6,385
貸貸収入	△65,578	△68,853
貸貸費用	48,791	44,231
保証金等返還益	△16,825	△6,495
売上債権の増減額 (△は増加)	395,158	577,700
たな卸資産の増減額 (△は増加)	87,801	157,310
仕入債務の増減額 (△は減少)	△272,524	△431,576
未払費用の増減額 (△は減少)	△142,827	△184,172
その他	△261,063	△107,434
小計	△45,221	△103,672
利息及び配当金の受取額	7,440	1,441
利息の支払額	△5,694	△10,041
貸貸による収入	70,020	69,888
貸貸による支出	△48,619	△44,377
法人税等の支払額	△95,343	△85,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	△117,417	△172,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	350,000	—
有形固定資産の取得による支出	△71,190	△270,030
無形固定資産の取得による支出	△3,418	△2,756
敷金及び保証金の差入による支出	△11,518	△37,602
敷金及び保証金の回収による収入	45,705	17,755
その他	—	51,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	309,579	△240,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	94,000	△263,000
長期借入れによる収入	—	760,000
長期借入金の返済による支出	△10,000	△19,700
長期未払金の返済による支出	△24,300	—
リース債務の返済による支出	△6,115	△9,699
配当金の支払額	△31	△9
その他	—	△7,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,553	460,590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	245,714	46,997
現金及び現金同等物の期首残高	1,221,578	2,241,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,467,292	2,288,429

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	テイクアウト事業 (千円)	イートイン 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,447,907	2,335,984	492,979	6,276,871	—	6,276,871
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5,330	5,330	△5,330	—
計	3,447,907	2,335,984	498,310	6,282,202	△5,330	6,276,871
営業利益又は営業損失(△)	197,535	74,027	38,718	310,282	△373,106	△62,823

(注) 事業区分の方法

- (1) テイクアウト事業・・・鮓・おむすび・とんかつ・弁当・総菜の持ち帰り専門店
- (2) イートイン事業・・・鮓専門店、回転鮓店等
- (3) その他の事業・・・弁当販売、和菓子の販売等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鮨を中心とした食品の製造及び販売を主たる業務としており、販売形態として「持ち帰り」と「召し上り」に大別され、立地特性等に合わせて「京樽」「海鮮三崎港」等多くの屋号を展開しております。

したがって、当社は、販売形態によるセグメントから構成されており、持ち帰り鮨の「テイクアウト事業」、召し上り鮨の「イートイン事業」の2つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主要な店舗形態、屋号、販売品目は下表のとおりです。

	店舗形態	商標(屋号)	主要販売品目
テイクアウト事業	京樽店	京樽、Sushi Avenue K's、SUSHI COAST、SUSHI DELISEA、味燈京樽、味燈守卓、三崎港よーい井、すし三崎港	茶きん鮨、上方鮨、ロール鮨、江戸前鮨、巻物、高級上方鮨、弁当、井
	重吉店	重吉、おむすび畑	おむすび
	蓬楽亭店	蓬楽亭、ほうらく亭、かつれつ工房	とんかつ、弁当、総菜
	関山店	関山、ちらし鮨関山	高級上方鮨、ちらし鮨
イートイン事業	鮨専門店	すし三崎丸、すし遊洛	江戸前鮨
	回転鮨店	海鮮三崎港、うおえもん	江戸前鮨
	その他のイートイン店	(競馬場内店舗、成田国際空港内店舗)	和食、洋食、江戸前鮨

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

	報告セグメント			その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (千円) (注) 3
	テイクアウト事業 (千円)	イートイン事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	3,120,038	2,226,710	5,346,748	303,127	5,649,875	—	5,649,875
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,120,038	2,226,710	5,346,748	303,127	5,649,875	—	5,649,875
セグメント利益又は損失(△)	112,479	32,327	144,806	2,268	147,074	△385,641	△238,567

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外商、僱事等であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△385,641千円の主なものは、本社部門、開発部門に係る人件費及び営業経費であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

テイクアウト事業セグメントにおいて、閉店が確定した店舗の資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は4,363千円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

連結納税制度

当社と株式会社吉野家ホールディングス(以下、「吉野家ホールディングス」)は、吉野家ホールディングスが当社を完全子会社とする株式交換契約(効力発生予定日:平成23年7月1日)を平成23年2月25日に締結し、平成23年3月29日開催の当社の定時株主総会において株式交換契約の承認を受けました。

吉野家ホールディングスは連結納税制度を適用していることから、当社においても当第1四半期連結会計期間より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提として繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、四半期連結貸借対照表において繰延税金資産(流動)88,986千円、繰延税金資産(固定)524,072千円を計上し、四半期連結損益計算書において法人税等調整額(貸方)613,058千円を計上しております。